



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 東

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 (氏名) 五十川 幹雄 TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,663	5.6	88		48		50	
30年3月期第1四半期	3,468	5.1	111		78		49	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 4百万円 (%) 30年3月期第1四半期 23百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.75	
30年3月期第1四半期	2.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,606	7,296	50.0
30年3月期	15,117	7,381	48.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,296百万円 30年3月期 7,381百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				5.00	5.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	2.0	470	23.7	590	20.7	340	5.3	18.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	18,610,000 株	30年3月期	18,610,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	348,228 株	30年3月期	348,227 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	18,261,772 株	30年3月期1Q	18,263,155 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善も見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外における通商問題の動向や経済の不確実性等の懸念材料により、景気の見通しについては依然として不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、実質賃金の伸び悩みや、社会保障費負担の増加等に起因する消費者の節約志向が継続する一方、雇用情勢の改善や給与所得の回復、また好調に推移するインバウンド消費や富裕層による高額品消費の回復によって緩やかに持ち直す状況となりました。

この様な状況のもと、当社グループは、今期、中期経営計画である『川辺株式会社・新中期経営計画2017』の2年度目を迎えております。

初年度においては、時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添える為に、スローガン「新たな瞬(とき)を染める」を掲げ、コト提案型企業への改革と好循環型小売業を目指してまいりました。

今期は更にシフトチェンジが必要と考え、コト提案に付加価値のサービスを加味し、計画の達成に向け取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第1四半期連結会計年度の業績は、売上高36億63百万円(前年同期比105.6%)、営業損失88百万円(前年同期営業損失1億11百万円)、経常損失48百万円(前年同期経常損失78百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失50百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失49百万円)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

主要販路である百貨店の地方・郊外での閉店に加え、大阪北部地震災害や天候不順が続く、関西地区を中心に消費マインドが低下し、マーケットは厳しい環境下にありました。

ハンカチーフにつきましては、新ブランドの投入が寄与し、イベントを積極的に増やしたことで、市場占有率が向上し、前年対比101.8%となりました。

スカーフにつきましては、昨年好調であったシルク商材が不調であったことに加え、母の日商戦も振るわず、前年比85.6%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販のタオルが苦戦しましたが、OEMの販売が好調に推移したことから、前年比114.5%となりました。

この結果、身の回り品事業の売上高は、売上構成比の高い主力商材であるハンカチーフの販売回復が大きな要因となり、前年比102.9%となりました。

フレグランス事業

百貨店におけるメゾブランド商品の販売と、ホールセールにおける当社主力商品であるラグジュアリーブランド商品の売上伸長により、フレグランス事業全体の売上高は前年比134.8%となりました。

全事業といたしましては前年同期と比べ、売上が伸長した結果、営業損失、経常損失は減少しましたが、法人税等が増加した影響から、親会社株主に帰属する当期純損失は増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の151億17百万円から146億6百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少し、73億9百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少、長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、72億96百万円となりました。

この結果、当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末の151億17百万円から146億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日発表の「平成30年3月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,446	1,182,917
受取手形及び売掛金	3,216,506	2,259,320
商品及び製品	3,463,822	3,565,269
仕掛品	145,394	151,592
原材料及び貯蔵品	285,165	305,098
その他	244,085	311,916
貸倒引当金	△1,764	△933
流動資産合計	8,309,656	7,775,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	965,756	952,660
工具、器具及び備品（純額）	93,152	93,688
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	160,231	152,660
有形固定資産合計	2,318,865	2,298,733
無形固定資産	259,635	262,559
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972,043	2,018,719
投資不動産（純額）	1,728,922	1,719,813
その他	528,317	531,315
投資その他の資産合計	4,229,284	4,269,848
固定資産合計	6,807,785	6,831,141
資産合計	15,117,441	14,606,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,811,161	2,986,039
短期借入金	1,403,280	1,189,880
1年内償還予定の社債	318,750	300,000
未払法人税等	103,066	45,935
賞与引当金	50,596	21,434
その他	729,501	644,072
流動負債合計	5,416,354	5,187,361
固定負債		
長期借入金	1,356,940	1,180,370
退職給付に係る負債	582,396	571,897
資産除去債務	67,268	72,618
その他	313,122	297,261
固定負債合計	2,319,727	2,122,148
負債合計	7,736,082	7,309,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,475,745	3,336,692
自己株式	△53,877	△53,877
株主資本合計	6,912,935	6,773,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,757	495,242
繰延ヘッジ損益	△11,045	17,662
為替換算調整勘定	23,006	20,942
退職給付に係る調整累計額	△14,294	△10,914
その他の包括利益累計額合計	468,424	522,933
純資産合計	7,381,359	7,296,815
負債純資産合計	15,117,441	14,606,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,468,442	3,663,487
売上原価	2,172,025	2,346,526
売上総利益	1,296,416	1,316,960
販売費及び一般管理費	1,408,211	1,405,579
営業損失(△)	△111,794	△88,618
営業外収益		
受取利息	17	26
受取配当金	12,248	13,560
投資不動産賃貸料	42,128	40,365
その他	12,535	13,023
営業外収益合計	66,929	66,975
営業外費用		
支払利息	5,792	4,824
不動産賃貸費用	22,377	19,260
持分法による投資損失	2,306	1,948
その他	2,810	981
営業外費用合計	33,286	27,015
経常損失(△)	△78,151	△48,659
特別利益		
固定資産売却益	589	-
投資有価証券売却益	3,579	-
特別利益合計	4,169	-
特別損失		
減損損失	-	5,514
その他	-	186
特別損失合計	-	5,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,982	△54,359
法人税等	△24,014	△4,001
四半期純損失(△)	△49,968	△50,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,968	△50,357

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△49,968	△50,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,644	24,485
繰延ヘッジ損益	1,942	28,707
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,926	△2,064
退職給付に係る調整額	△1,340	3,380
その他の包括利益合計	26,319	54,508
四半期包括利益	△23,648	4,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,648	4,150
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。